計画における地球温暖化対策・施策の概要 <森林吸収源対策>

森林吸収源対策

- 森林は国土保全や水源涵養等とともに、 CO2を吸収・固定し、温室効果ガスの吸 収源として貢献。
- 木材は、炭素を長期的に貯蔵するとともに、製造時等のエネルギー消費が比較的少なく、エネルギー利用により化石燃料を代替するため、CO2排出削減にも寄与。
- 今後、森林・林業基本計画等に基づく取 組を通じ、中長期的な森林吸収量の確 保・強化を図り、2030年目標達成(森林 吸収量2.7%)、2050年カーボンニュート ラルの実現への貢献を目指す。
- このため、適切な間伐の実施等に加え、 人工林において「伐って、使って、植える」 循環利用を確立し、木材利用を拡大しつ つ、成長の旺盛な若い森林を確実に造成。 主な取組は次のとおり。
- ▶ 間伐や、主伐後の再造林など適切な 森林整備・保全の推進
- ➤ エリートツリー等の成長に優れた苗木の活用の推進
- 林業イノベーション等による、伐採から 再造林に係る収支をプラス転換
- 中高層や非住宅分野を含む建築物等への木材利用の推進
- 森林づくり・木材利用の推進に向けた 国民運動の展開

森林・林業・木材産業による「グリーン成長」

森林を適正に管理して、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させる ことで、2050年カーボンニュートラルも見すえた豊かな社会経済を実現



- 2030年度森林吸収量目標約3,800万CO2トン (2013年度総排出量比2.7%)の達成
- > 2050年カーボンニュートラル実現への貢献

計画における地球温暖化対策・施策の概要 <水産分野>

漁船の省エネルギー・ 温室効果ガス排出削減対策

- 漁船漁業における省エネルギー技術の実証 の取組や省エネルギー型漁船の導入等の推進
- 漁船の電化・水素化等に関する技術確立
- フロン類を冷媒とする漁船の冷凍·冷蔵·空調機器の点検·整備、冷媒の充填·回収情報の集計等の適正な管理を指導

漁港、漁場の省エネルギー対策

- 流通拠点漁港等における効率的な集出荷 体制の構築
- 荷さばき所などの再エネを活用した発電設 備等の一体的整備の推進
- 魚礁の整備や海域環境観測施設の設置

藻場等の保全・創造

- 藻場等の分布状況の把握や海域ごとの 有効な対策の特定
- 藻場のタイプ別吸収係数評価モデルの 開発、藻場の効率的な形成・拡大技術の 開発

漁船の省エネルギー・温室効果ガス排出削減対策

省エネルギー型漁船の導入





LED集魚灯や省エネ型エンジンの漁船への導入を推進

漁港、漁場の省エネルギー対策

太陽光発電設備と漁港施設の一体的整備



海域環境情報の出漁判断への活用

動力とする漁船の開発

水素燃料電池とリチウムバッテリを

漁船の電化・水素化



藻場等の保全・創造

食害・高水温等への対策



食害生物の駆除



構成種の変化に対応した 藻場の造成

計画における地球温暖化対策・施策の概要 <横断的な施策①>

バイオマスの活用の推進

- 地域が主体となった取組の後押し
- ・ 各バイオマスの特性に応じて、より経済的 価値の高い製品等を生み出す高度利用 の促進
- ・ 資源の再利用や副産物活用等による資 源の多段階利用
- 家畜排せつ物、食品廃棄物等を活用した バイオガス発電施設の推進
- バイオ液肥の利用促進による地域資源 循環の取組を推進
- 成功事例の横展開

農山漁村における 再生可能エネルギーの導入促進

- 営農に再生可能エネルギーを活用するための技術開発・導入推進等を図る
- 再生可能エネルギーを組み合わせた安定 的なエネルギー供給システムの構築及び他 地域への効率的・安定的な供給システムの 構築を図る
- 農業用水を活用した小水力発電等再生可能エネルギーの導入の促進を図る
- 国産材を活用する地域に根差した木質バイオマスのエネルギー利用を図る

バイオマスの活用の推進

バイオガス発電施設の推進 もみ殻 農作物残渣 家畜排せつ物等 食品廃棄物 (肥料化) (電気・熱・ガス)

バイオ液肥の利用促進

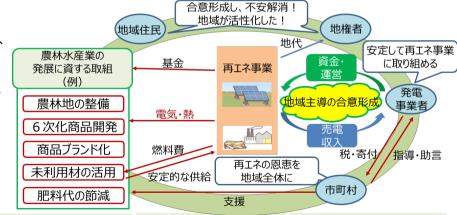


成功事例の横展開



農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進

優良農地の確保を前提に、 農山漁村再生可能エネル ギー法も活用しながら、関 係者の合意を図りつつ、再 エネの導入を促進



落差を利用した小水力発電施設



発電地点(設置前)



発電施設(設置後)

木質バイオマス発電



営農型太陽光発電



営農を適切に継続しながら行う

計画における地球温暖化対策・施策の概要 <横断的な施策②>

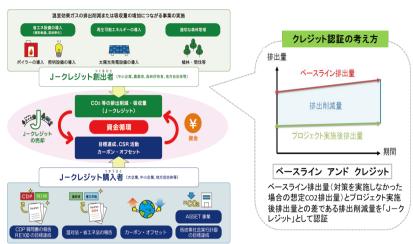
J-クレジット制度の推進

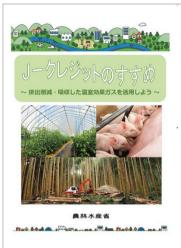
- 環境イベント等を通じたJ-クレジット制度の周知
- 農林漁業者等へのヒアリングを通じた 多くの者が参画しやすい制度運営
- 優良な取組事例等の情報提供
- 農林水産分野における新規方法論の 策定、プロジェクト案件形成の促進
- 森林由来クレジットの活用拡大に向けた 制度改善等の検討

気候変動関連リスク・機会に関する情報開示、温室効果ガス排出量・削減量の可視化の推進

- TCFD提言に基づく気候関連リスク・機 会に関する情報開示の促進
- 農林漁業関係者の脱炭素化の実践の促進
- カーボンフットプリント等による消費者の 購買意欲の向上等の促進
- 農業農村整備事業による温室効果ガ ス排出量算定手法の汎用化

J-クレジット制度の推進





制度の概要や優良な取組事例等の情報提供

気候変動関連リスク・機会に関する情報開示、温室効果ガス排出量・削減量の可視化の推進

食品事業者向けTCFD手引書 (2021年6月農林水産省公表)

(畜産物、農産物など業種別に気候リスク・機会の重要課 思、事業インパクト等を例示 脱炭素化技術・可視化 に関する紹介資料 (2021年6月農林水産省公表)



脱炭素化技術、脱炭素化の 取組を可視化するカーボン フットプリント制度等を紹介 農業農村整備事業における 温室効果ガス排出量算定プログラム (2020年農林水産省公表)



農業用施設のライフサイクル 全体で排出・削減される温 室効果ガス量を簡易に算定